

人口減少・地域活性化対策特別委員会会議録

令和6年1月19日

場 所 議会運営委員会室

令和6年1月19日（金曜日）

午前11時35分開会

会議に付託された議案等

○協議事項

1. 委員会報告書骨子（案）について
 2. 次回委員会について
 3. その他
-

出席委員（11人）

委員 長	川 添 博
副 委 員 長	本 田 利 弘
委 員	坂 口 博 美
委 員	丸 山 裕 次 郎
委 員	日 高 陽 一
委 員	福 田 新 一
委 員	下 沖 篤 史
委 員	今 村 光 雄
委 員	山 内 佳 菜 子
委 員	前 屋 敷 恵 美
委 員	黒 岩 保 雄

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

事務局職員出席者

政策調査課主査	飛 田 真 志 野
政策調査課主幹	松 本 英 治

○川添委員長 ただいまから人口減少・地域活性化対策特別委員会を開会いたします。

本日は、委員会報告書骨子（案）及び次回委員会について御協議いただきたいと思っております。

まず、協議事項（1）委員会報告書骨子（案）についてであります。

お手元に配付の資料を御覧ください。

正副委員長で作成した委員会報告書の骨子（案）でございます。

ローマ数字Ⅱの調査活動の概要につきましては、当委員会のこれまでの活動内容を体系的に整理して章立ていたしました。

具体的には、1、人口減少・少子化対策、2、中山間地域の維持・活性化、移住・定住促進、3、地域公共交通、4、A Iの活用法に関することの4つの章で構成しております。

それぞれ御覧いただいておりますような項目に分けて、調査の内容、委員会としての意見等について記述し、最後の結びで総括したいと考えております。

詳細については書記から説明いたします。

○飛田書記 座って説明いたします。

資料の左上、ローマ数字のⅡの調査活動の概要です。

前書きの部分で、調査項目設定の経緯等を整理しております。

人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、本県が目指す姿や、それに向けた県の取組を把握・精査し、全ての県民が活躍できる社会、安心して豊かに暮らせる地域をつくっていくことができるよう、より一層、人口減少・地域活性化対策を充実させる必要があることから、当委員会では、5項目について調査し、提言をまとめた、という書き出しで始めたいと考えております。

調査項目を踏まえて4つの章にまとめ、構成は、全ての章で、執行部から説明を受けた本県の現状や取組、現地調査や意見交換を行った県内外の取組、委員の発言を基にした県への提言の順に記載します。

ここでは、「県への提言」部分をご説明いたします。

まず、調査項目1の人口減少・少子化対策に関することです。

(7)をご覧ください。委員から発言のあったご意見をもとに、県への提言を6つにまとめました。

1つ目は、総合的な施策の推進として、人口減少対策は多分野に渡る課題で、総合的に対策を講じる必要があります、関係部局が一体となって、対策を強力に推進すること。また、地方や県民が誰一人取り残されないために、地方のあり方について、新たな法整備や財源配分、財政需要額の算定のあり方などを国と議論しながら、総合的に施策を推進することとしています。

2つ目は、地方回帰の流れを捉えた効果的な施策の推進です。地方回帰の流れを一過性で終わらせることなく、本県への移住・定住の促進や関係・交流人口の創出につなげるため、本県の魅力を高めることが重要であり、部局横断的な取組や、本県の魅力を県内外へ売り込む効果的な発信方法・戦略を検討し、効果的に施策を推進することとしました。

3つ目は、実効性のある人口減少・少子化対策の推進です。県総合計画で掲げる目標値に到達したときに、どのような宮崎県でありたいかや、どのような地域を維持していくのかを描くことが重要であり、現在実施している施策に何が足りないのか検証を進めながら、より実効性のある人口減少・少子化対策を企画・立案・推進することとまとめました。

4つ目は、困難を抱える子どもの把握と支援です。こどもの健やかな育ちと子育てを支えることは、社会全体で取り組むべき課題であり、こども政策を更に充実させる必要がある。また、子育て施策を一義的に担うのは市町村であっても、県と市町村が十分に連携して取り組むこと

としました。

5つ目は、女性や若者の就業支援の促進です。多様な働き方を希望する女性に寄り添った支援や、県外へ就職した若年層が、離職後に宮崎に戻って再就職したい思いを実現できるよう、相談先を周知する取組など、女性や若者が働きやすい場所を増やすことについて、部局横断的に議論や連携しながら施策を推進することとしました。

6つ目は、企業の人材確保支援について、中小企業は物価高騰など厳しい経済状況にあるが、賃上げをはじめとした負担・責任を企業にだけ求めるのではなく、持続的な賃上げを可能とする環境整備をはじめ、国の支援を中小企業に向けてのことについて、地方から要望していくことも重要としました。

続いて、2の中山間地域の維持・活性化、空き家対策・移住定住促進です。

(6)をご覧ください。提言を4つにまとめました。

1つ目に、部局横断的な対策の推進について、中山間地域の振興に向けた対策は、部局横断的に講じる必要があります、引き続き各地域の課題を把握し、実効性のある対策を関係部局一体となって推進すること。

2つ目に、現状を分析・検証した移住・定住対策の推進について、移住者へのアフターケアがうまくいったり、地域おこし協力隊の任期後の定着率が高い市町村、移住促進のための空き家対策の成功事例など、移住・定住施策の成功事例について、県で分析・検証し、県内に効果を波及できるよう、市町村と連携して施策を推進すること。

3つ目と4つ目は、国・県が設立を進める地域運営組織や地域産業担い手確保のための事業

協同組合事業について、団体の運営維持に力を入れて取り組むこと。また、団体設立後の組織運営上の課題や意見をきめ細かに把握し、国に対して、必要な制度改正を求めることとまとめました。

3は、地域公共交通に関することです。

（3）県への提言は、3つです。

まず、1つ目は、将来にわたって持続可能な公共交通を実現するため、必要な予算の確保や財政支援の拡充など、地域の実情に合った支援が適切に講じられるよう、引き続き国に求めること。

2つ目は、主にバスの運行の最適化・効率化について、宮崎県バス利用促進協議会の設置とその取組は本県のあり方を明らかにするために重要であり、取組に当たってはモデル地区を設けて実証を進めるなど、課題や効果を深め、県内に横展開できる方法を検討することとしました。

3つ目は、新たな交通手段の検討について、ライドシェアや自家用有償旅客運送制度における参入条件の緩和をはじめ、引き続き国の動きを注視することや、都市部や観光地における移動の利便性を向上させるためにも、短い距離の移動手段や二次交通について、引き続き検討することとまとめました。

最後に、4のA Iの活用法（デジタル化の推進含む）についてです。

4頁に続きまして、（4）県への提言を3つに整理いたしました。

1つ目は、地域の実情に危機感をもったデジタル化の推進とし、国が進める地方自治体情報システムの標準化・共通化のようなインフラ整備と並行して、地方が抱える人口減少などの課題をデジタルの活用によって解決する取組が重

要であり、地域の実情に危機感を持って、強い決意でデジタル化の推進を加速すること。

2つ目は、縦割り行政や産業別に進められているDXの取組を受けて、各産業任せにすることなく、担当部局がリーダーシップをとってデジタル化を進めること。また、県は、市町村のデジタル化推進の相談窓口としての機能を高め、県全体のデジタル化を進めること。

3つ目は、デジタル化社会を支える人材の育成・確保として、デジタルに触れる初期の支援が重要であり、県民の受け皿として、支援にあたるデジタル推進委員の必要数を早急に明確にし養成すること。また、県民のICTリテラシーの向上や、地域で活躍できるデジタル人材を育成することとしています。

最後に、ローマ数字のⅢで、県への提言を総括して結びとしたいと考えております。

説明は以上です。

○川添委員長 ありがとうございます。

骨子案の説明は以上ですが、委員の皆さん方から御意見等がありましたらお願いします。暫時休憩いたします。

午前11時43分休憩

午前11時46分再開

○川添委員長 委員会を再開します。この委員会報告書骨子（案）を基に、委員会報告書（案）を作成してまいりたいと思います。

なお、委員会報告書につきましては、正副委員長に御一任いただき、案が出来上がりましたら、印刷のスケジュールの関係で個別に御了解をいただきたいと考えております。

出来上がりました報告書につきましては、ほか2つの特別委員会の分と合冊して、2月定例

会の最終日に議場で配付することとしております。

次に、協議事項（2）の次回委員会についてであります。

次回委員会は、2月定例会中の3月12日に開催を予定しております。

次回委員会では、委員長報告の案について御協議いただきたいと思います。

次回の委員会について、何か御意見等はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○川添委員長 それではそのように進めさせていただきます。

最後になりますが、協議事項（3）のその他で委員の皆さんから、何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○川添委員長 それでは、次回の委員会は3月12日の午前10時からの予定です。

以上で、本日の委員会を閉会いたします。

午前11時47分閉会

署 名

人口減少・地域活性化対策特別委員会委員長 川 添 博

